

助成年度：平成 27 年度

[所属] 金沢大学 人間社会研究域

[役職] 講師

[氏名] 河合 晃一

[課題]

災害廃棄物の処理をめぐる地方行政ガバナンスの実証研究―復旧・復興期における政府間関係の実態とその影響力―

[内容]

本研究のリサーチ・クエスチョンは、被災自治体による災害廃棄物処理の政策過程において政府間関係のあり方が政策アウトプットや政策アウトカムに実際に影響を与えているのか、ということであり、当該問いの解明を試みるのが本研究の最終的な目的である。

本研究では、まずアンケート調査結果や一次資料等をもとに、市町村ごとの災害廃棄物処理方法や処理費用単価、再生利用率の実態を整理し、それら変数と政府間関係のあり方を示す変数との関連性をマクロに分析した。また、併せて岩手県と宮城県ごとに事例研究によるミクロな過程追跡を行い、各処理過程の事実経緯を深掘りした。その結果、同じ県委託を選択した市町村の間でも、災害廃棄物処理の処理費用単価、再生利用率に相当程度のバラツキがあることが確認できた。さらに、市町村が県への事務委託を選択する条件、および事務委託した場合の委託量を規定する要因の考察を行ったところ、市町村の組織資源の多寡ではなく県と市町村の間の政府間関係のあり方が、市町村から県への事務委託のあり方を左右していることが明らかとなった。